第１編　序編

第１章　町民と与那国町役場の協働を目指して
第２章　総論～基本構想の策定にあたって～
第３章　基本構想の構成と期間
第４章　基本構想の前提

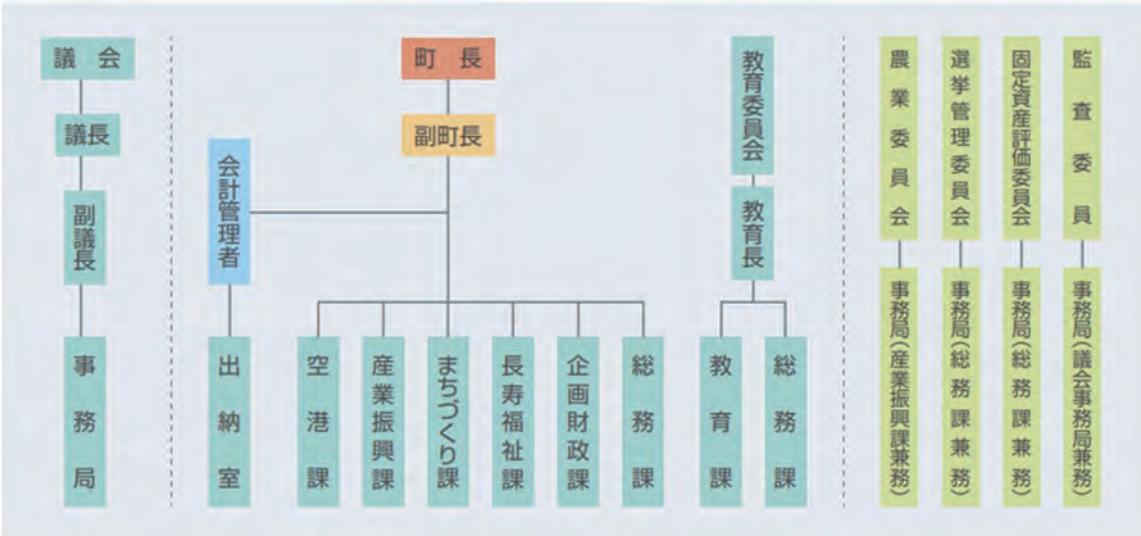
第１章
町民と与那国町役場の協働を目指して

第１節　各種相談窓口の紹介（与那国町役場組織構成と業務）

第５次総合計画では、町民にわかりやすい町政であることを目指し、常に町民に寄り添うわかりやすい行政でありたいと考えています。

与那国町役場組織と業務を紹介します。町役場に相談にこられる際は下を参照してください。

与那国町役場組織構成図



【総務課】役場１階	総務係・防災係 0980-87-2241 戸籍・住基係 0980-87-3572 税務係　0980-87-3571
・　総務係：役場の総合窓口で条例、公文書の管理や職員の採用、給与、福利厚生の他、町の財産の管理業務などを行っています。 ・　防災係：防災、消防及び消防団（急患搬送含む）に関する事の他、交通安全などに関する業務も行っています。 ・　戸籍・住基係：住民票や戸籍情報の管理及びマイナンバーカードやパスポート発行などの業務を行っています。 ・　税務係：税金（住民税、固定資産税、軽自動車税など）に関する業務の他、滞納金に関する業務も扱っております。	

【企画財政課】役場１階	企画財政係・商工観光係 0980-87-3577

- 企画係：町の総合計画やその他の基本計画などの策定管理業務の他、広報（広報誌発行)、ふるさと納税、DX、ICT などに関する業務を行っています。
- 財政係：予算・決算及び基金管理に関する業務の他、地方交付税や地方債に関する業務を行っています。
- 商工係：工芸品（与那国織など）の振興や製造業、販売業、宿泊業、飲食業などの様々な職種の振興に関する業務を行っています。併せて、移住定住に関する相談や支援などの業務も行っております。【与那国町商工会と連携】
- 観光業：観光振興に関する業務（イベントの計画実施)、観光地及び観光施設の整備管理に関する業務を行っています。併せて、国際交流事業（姉妹都市事業）なども行っています。【与那国町観光協会と連携】

【長寿福祉課】役場１階	福祉係・保険係　0980-87-3575

- 福祉係：子育て（保育所、学童の運営や妊産婦支援)、高齢者（サロン運営、見守り、給食サービス事業・デイケア運営）の他、障がい者、健康・地域医療（診療所）などの社会福祉に関する業務の他、ハローワークに関する業務も行っています。
  【社会福祉協議会と連携】【保健師２名、栄養士１名所属】
- 保険係：国民健康保険、介護保険の運用や各種手続きなどに関する関連業務を行っています。

【まちづくり課】役場２階	生活環境係・地域整備係 0980-87-3580

- 生活環境係：簡易水道事業、集落排水事業、ごみ処理事業に係る施設の運営管理及び生活環境の維持に関する業務を行っています。
- 地域整備係：道路、橋りょうなどの整備及び維持管理や町営住宅の整備及び管理運営、港湾管理、海浜管理の他に、土地改良事業の計画及び実施などの業務を行っています。

【産業振興課】役場２階	農林水産係 0980-87-3582　農地係 0980-87-3583

- 農林水産係：農業（さとうきび、水稲、野菜など)、畜産業、水産業、林業の振興に関する業務を行っています。【JA おきなわ与那国支店、与那国漁業協同組合と連携】
- 農地係：与那国町農業委員会の事務局として農地に関する業務を行っています。

【空港課】与那国空港ターミナル２階	0980-87-2831
・　空港課：沖縄県より委託を受けて、空港施設の維持管理及び安全管理関する業務を行っています。	

【出納室】役場１階	出納係 0980-87-3573
・　出納係：公金（納められた税金や国・県及びその他機関からの現金）の取り扱い及び、役場が保有する現金などの資産の運用管理に関する業務を行っています。	

【議会事務局】役場２階	0980-87-2246
・　議会と行政をつなぎ、年に４回開催される議会の日程調整や議事録、議会の広報などの業務を行っています。	

【教育委員会】役場別棟	総務課・教育課 0980-87-2002
・　総務課：教育委員会事務局として、学校や教育施設の整備や維持管理及び教育予算に関する事務などを行っています。 ・　教育課：学校教育と社会教育に関する業務を行っており、学校長と連携し、よりよい教育環境づくりのサポート、副読本作成、新しい教育への挑戦（ギガスクール・オンライン授業）、留学支援など行っております。また、社会教育に関して公民館と共に祭事行事、伝統芸能、生活文化の保存継承に関する業務を行っています。併せて、図書室の運営や地域の各種サークル活動支援をしています。	

【農業委員会】事務局	（産業振興課兼務）0980-87-3583
・　農業委員会：議会で選任された農業委員にて構成される組織、農地に関する業務を行っています。	

【選挙管理委員会】事務局	（総務課兼務）0980-87-3579
・　選挙管理委員会：議会で選任された選挙管理委員にて構成される組織 、選挙に関する業務を行っています。	

【監査】事務局	（議会事務局兼務）0980-87-2246
・　監査委員：町及び議会で選任された監査委員にて構成。	

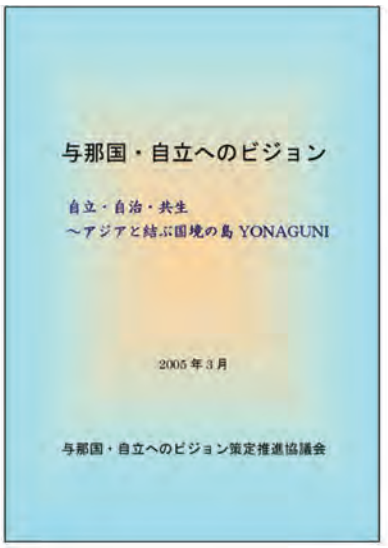
【与那国町議会】役場２階	
・　議会：町民から選挙で選ばれた議員（10 名）にて構成される組織、住民の声を行政の政策へ反映させ、町長が提案する予算や条例などを審議し決定する役割。	

第２節　自立ビジョンを道しるべに

１．町民の重要な思いとしての位置づけ

2005 年３月に与那国・自立へのビジョン策定推進協議会が、「与那国・自立へのビジョン自立・自治・共生 ～アジアと結ぶ国境の島 YONAGUNI」を策定しました。

この計画は石垣市との合併の是非をきっかけに、多くの町民が議論し、与那国町の未来に向けての宣言を取りまとめたものであり、2016 年に改定が行われました。第５次総合計画においても町民の重要な思いとして位置付けるとともに、将来的には、内容を精査しながら自立・自治宣言を「与那国町民憲章」に昇華させることなども検討します。



『与那国・自立へのビジョン』



『与那国・自立へのビジョン（2016 年～2025 年版）』

与那国「自立・自治宣言」

一 私たちは、島興しと地域づくりの主体が一人一人の町民であることを確認し、21 世紀の与那国が「自立」と「自治」の島として、さらなる発展を遂げるよう、ここに地域の総力を結集する新しい指針を明らかにする。

一 私たちは、「どぅなんちま」の豊かな自然と暮らしを守り抜き、固有の文化を築き上げてきた先人に心から感謝の意を捧げ、その歴史に裏打ちされた知恵と自立・自治の精神をわれわれ一人一人が引き継いで行くことを誓う。

一 私たちは、安心・安全な島づくりと生きがいのある豊かな暮らしの実現に向けて、いかなる困難があろうとも、「どぅなんちま」に根を張る「どぅなんとぅ」として、「まるんな」（一丸）となって立ち向かい、これを次代に継承することを誓う。

一 私たちは、国境地域の孤島であるが故の「離島苦（しまちゃび)」を克服するため、島の医療・福祉・教育等の基礎条件の向上や地域産業の振興に不可欠な「光ケーブル」の敷設など、情報通信網の基盤整備をめざす。

一 私たちは、すでに友好関係を深めている花蓮市をはじめとする台湾など、近隣・東アジア地域と一層の友好・交流を推進するとともに、相互発展の道を築き、国際社会の模範となる地域間交流特別区の実現に向け努力することを誓う。

一 私たちは、東アジアの平和維持と国土・海域の平和的保全など の平和的保全などに与那国が果たしてきた役割への正当な評価のもとに、日本国民としての平穏な暮らしを実現しながら、平和な国境と近隣諸国との友好関係に寄与する「国境の島守」として生きることを誓う。

2005 年３月　沖縄県与那国町

第3節　町民の思い～町民アンケートから見えてくる視点～

総合計画は、まちづくりの長期的な展望を示すものであり、計画策定にあたっては与那国町の将来像を考える上で必要となる住民の皆さまのご意見やご要望を反映することが必要不可欠であると考えました。

その一つの手段として、町民に向けた３種類のアンケートと与那国町役場職員向けのアンケートを実施しました。

町民アンケートでは与那国町に住民票を置いている満 16 歳以上の方を対象に暮らし全般や島の将来などについて、与那国の将来を担う児童・生徒へのアンケートでは 15 歳で島を離れる小学５から６年生と中学生を対象に、定住意向や島の将来などについて、そして、事業者アンケートでは観光協会や商工会などの協力を得て町内事業者を対象に雇用や事業の維持･拡大についての意向･行政支援などについて、それぞれご意見を収集しました。

また、役場全職員アンケートでは町が積極的に取り組むべきことや組織の課題などを把握しました。

これらアンケートの結果を反映し、総合計画を立案しました。



町民アンケートの案内

各アンケートの概要

	町民アンケート	児童生徒アンケート	事業者アンケート	全職員アンケート
調査対象	与那国町に住民票のある満 16 歳以上の町民	町立小学校５年生以上・中学生	町内事業者	与那国町全役場職員
調査項目	くらし、住み続けたいか、不安に感じていること、これからの与那国に必要な取組、将来の与那国への期待　など	与那国の特徴、将来の定住意向、島の将来について、あこがれる島の大人	雇用について、移住者を受け入れ、事業の方向性について	10 年後の与那国 30 年後の子ども達に残したい与那国、その他
方法	配布・メール・SNS	SNS	配布・メール・SNS	役場内配布
調査期間	令和４年６月１日(水)～７月 11 日（月）	令和４年度 10 月～12 月 30 日	令和４年 10 月３日（月）～14 日（金）	令和４年３月１日(火)～18 日（金）
回答者数	204 件/1200 件（約 16%）	80 件（約 92%）	19 件	34 件/86 件（約 40%）

１．町民アンケート

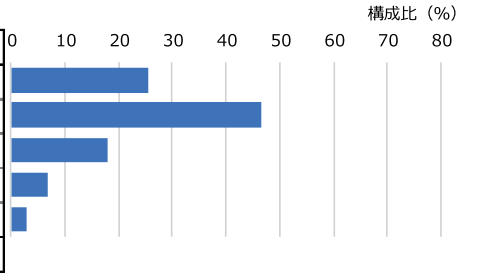
１）与那国町での暮らしについて

（１）満足度

暮らしの満足度は、「やや満足している」が 46.6％で最も多く、次いで「満足している」(25.5％)、「あまり満足していない」(18.1％)であり、約7割の方が暮らしに満足していることがわかります。

島での暮らしにどの程度満足していますか（幸せの度合い）（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　満足している	52	25.5
2　やや満足している	95	46.6
3　あまり満足していない	37	18.1
4　満足していない	14	6.9
無回答	6	2.9
サンプル数	204	100.0

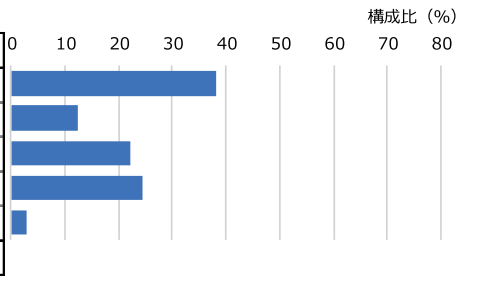


（２）住み続けたいか

与那国町への居住継続意向は、「住み続けたい」が 38.2％で最も多く、次いで「わからない」(24.5％)、「島外で暮らしたい」(22.1％)でした。また、「住み続けたい」と「島外に転居すると思うが、また戻ってきたい」の合計で 50.5％となりました。

これからも与那国町に住み続けたいと思いますか（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　住み続けたい	78	38.2
2　島外に転居すると思うが、また戻ってきたい	25	12.3
3　島外で暮らしたい	45	22.1
4　分からない	50	24.5
無回答	6	2.9
サンプル数	204	100.0

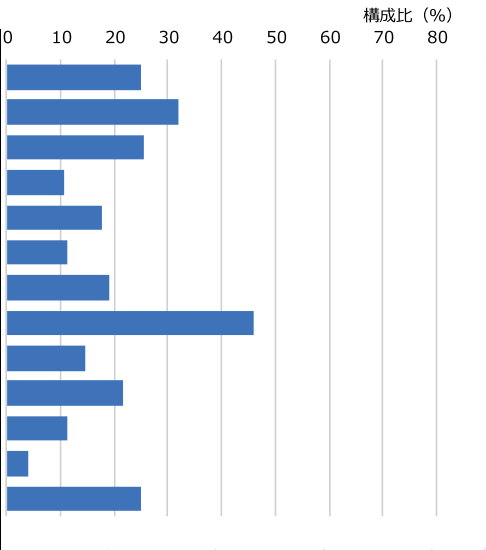


（３）住み続けたい理由・住み続けられない理由

住み続けたい理由としては、「自然が豊か」が 46.1％で最も多く、次いで「島・まちなみの雰囲気」（31.9％）、「暮らしやすい」（25.5％）、「安全・安心」（25.0％）、「地元住民同士の交流・支え合いがある」（21.6％）が挙げられています。

与那国町に住み続けたい理由（複数回答）

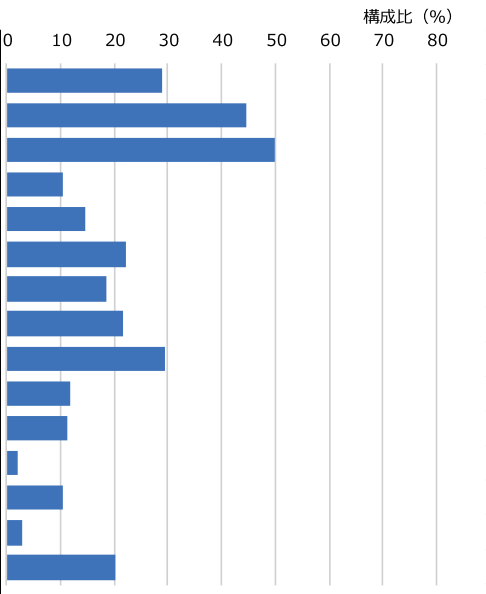
項目	件数（人）	構成比（％）
1　安全・安心	51	25.0
2　島・まちなみの雰囲気	65	31.9
3　暮らしやすい	52	25.5
4　地元で採れる食べ物が美味しい	22	10.8
5　気の合う仲間	36	17.6
6　個人的な思い出	23	11.3
7　住み慣れた町、生まれ育った町	39	19.1
8　自然が豊か	94	46.1
9　島民が穏やか	30	14.7
10　地域住民同士の交流・支え合いがある	44	21.6
11　文化・芸術が優れている	23	11.3
12　その他	8	3.9
無回答	51	25.0
サンプル数	204	100.0



住み続けられない理由は、「医療や福祉に不安がある」が 50.0％で最も多く、次いで「買い物が不便」（44.6％）、「老後が不安」（29.4％）であり、医療福祉、生活面のサポートに心配があることがわかります。

与那国に住み続けられない理由（複数回答）

項目	件数（人）	構成比（％）
1　交通が不便	59	28.9
2　買い物が不便	91	44.6
3　医療や福祉に不安がある	102	50.0
4　子育て環境が充分ではない	21	10.3
5　教育の機会が充分ではない	30	14.7
6　余暇を楽しむ場所がない	45	22.1
7　家族などが島外で暮らしている	38	18.6
8　災害・有事が不安	44	21.6
9　老後が不安	60	29.4
10　人間関係がよくない	24	11.8
11　やりたい仕事がない・雇用環境が悪い	23	11.3
12　学校の都合	4	2.0
13　住宅の都合	21	10.3
14　その他	6	2.9
無回答	41	20.1
サンプル数	204	100.0

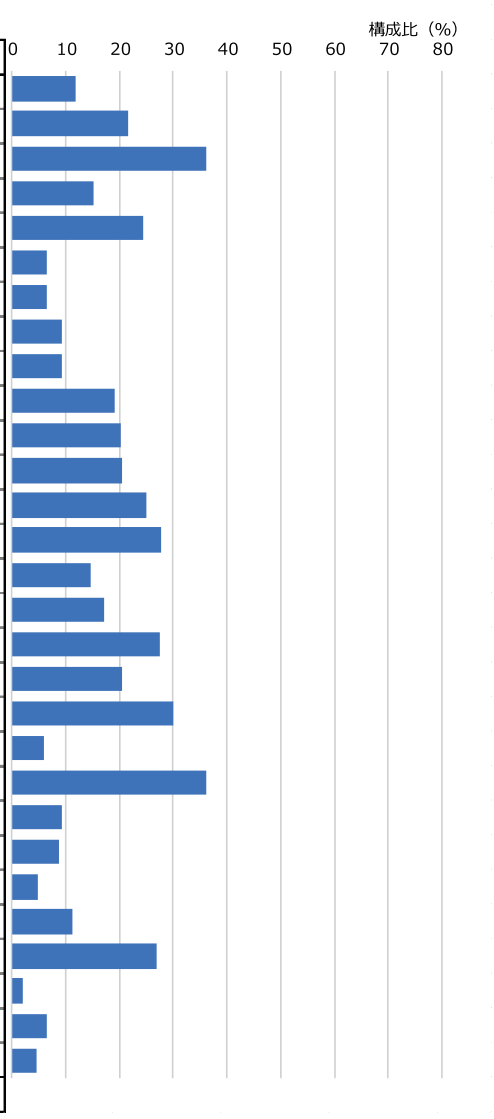


（４）島の暮らしで心配、不安に感じていること

島での暮らしで不安に感じていることは、「自分の健康」と「災害・有事」がそれぞれ 36.3%と最も多く、次いで「商店などの減少（買い物が不便）」（29.9%）、「島の人口減少、少子高齢化」（27.9%）、「公共施設やインフラの老朽化」（27.5%）と続きます。

島での暮らしで不安に感じていること（複数回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　子育て支援	24	11.8
2　高齢者に対する福祉	44	21.6
3　自分の健康	74	36.3
4　自分の生活上の問題	31	15.2
5　家族の健康	50	24.5
6　家族の生活上の問題	13	6.4
7　家族・親族間の人間関係	13	6.4
8　近隣・地域との関係	19	9.3
9　勤務先での仕事や人間関係	19	9.3
10　現在の収入や資産	39	19.1
11　今後の収入や資産の見通し	41	20.1
12　老後の生活設計	42	20.6
13　住む家の確保	51	25.0
14　島の人口減少、少子高齢化	57	27.9
15　公的サービスの縮小	30	14.7
16　行財政の維持・税金の負担増加	35	17.2
17　公共施設やインフラの老朽化	56	27.5
18　産業の衰退	42	20.6
19　商店などの減少（買い物が不便）	61	29.9
20　事業や家業の経営上の問題	12	5.9
21　災害・有事	74	36.3
22　自然環境の喪失	19	9.3
23　地域の文化・伝統の喪失	18	8.8
24　エネルギー	10	4.9
25　ゴミ	23	11.3
26　自給自足が弱い	55	27.0
27　心配事はない	4	2.0
28　その他	13	6.4
無回答	9	4.4
サンプル数	204	100.0

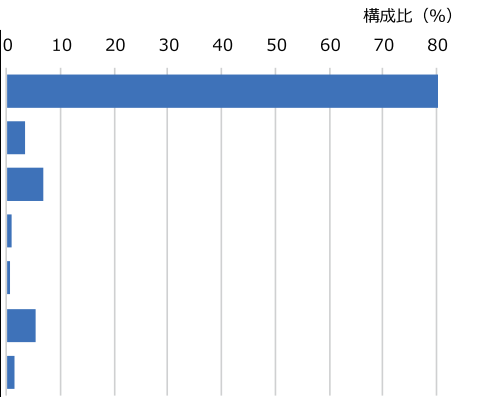


（５）地域社会の参加度や役割について

これまでに参加した町民活動・地域活動は、「地域におけるイベントや祭りなど」が 81.4%で最も多く、次いで「地域の自治的な活動」(6.9%)、「参加したことがない」(5.4%)、「地域におけるボランティア」(3.4%)と続きます。

これまでに参加した（参加している）町民活動・地域活動はどれですか（単一回答）

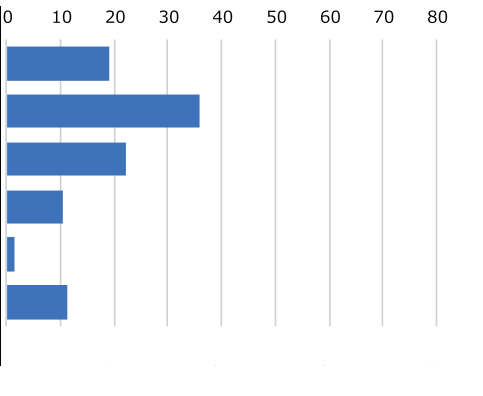
項目	件数（人）	構成比（%）
1　地域におけるイベントや祭りなど	166	81.4
2　地域におけるボランティア（見守り、清掃など）	7	3.4
3　地域の自治的な活動（公民館・組など、PTAや学校関係、NPOなどの組織的な活動）	14	6.9
4　サークル活動など（文化、スポーツ、生涯学習の活動）	2	1.0
5　その他	1	0.5
6　参加したことがない	11	5.4
無回答	3	1.5
サンプル数	204	100.0



今後の町民活動や地域活動の役割は、「行政サービスなどを協働で進めていく」が 35.8%で最も多く、次いで「これまで以上に行政が主体となり、地域活動も行政が支えていく」(22.1%)、「行政サービスなどのうち、地域活動で担えるものは担っていく」(19.1%)と続く、最後に有事や子育て、高齢者や障がい者が安心して暮らせるために地域社会への期待が大きいことが見て取れます。

町民活動や地域活動が今後どのような役割を果たしていくことが望ましいと考えますか（単一回答）

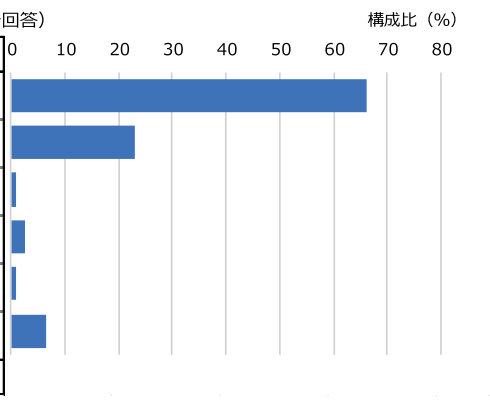
項目	件数（人）	構成比（%）
1　行政サービスなどのうち、地域活動で担えるものは担っていく	39	19.1
2　行政サービスなどを協働（地域活動と行政）で進めていく	73	35.8
3　これまで以上に行政が主体となり、地域活動も行政が支えていく	45	22.1
4　行政と地域活動はそれぞれ分けて行う	21	10.3
5　その他	3	1.5
無回答	23	11.3
サンプル数	204	100.0



一方、災害や有事に対する地域社会の役割は、「災害・有事の際の役割分担についてマニュアル作成や訓練などをして備える」が 66.2%で最も多く、次いで「マニュアル作成や訓練まではしないが、災害・有事の際に備えて助け合える関係性を築いておく」(23.0%)、「特に備えず、必要な備えは行政が行う」(2.5%)などが挙げられています。

災害や有事に対して、地域社会はどのような役割を果たすのが望ましいと考えますか（単一回答）

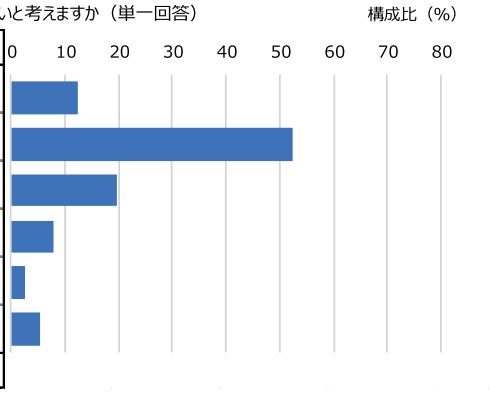
項目		件数（人）	構成比（%）
1	災害・有事の際の役割分担についてマニュアル作成や訓練などをして備える	135	66.2
2	マニュアル作成や訓練まではしないが、災害・有事の際に備えて助け合える関係性を築いておく	47	23.0
3	特に備えず、各自で備えればよい	2	1.0
4	特に備えず、必要な備えは行政が行う	5	2.5
5	その他	2	1.0
	無回答	13	6.4
サンプル数		204	100.0



子育てしやすいまちの実現に向けた自身や地域社会の役割は、「無理のない範囲で相互に助け合いながら、子どもや子育て家庭を支える」が 52.5%で最も多く、次いで「互いに顔見知りとなり、温かく見守る雰囲気をつくる」(19.6%)、「相互で助け合い、地域社会全体が家族のように、子どもや子育てを直接的に支援する」(12.3%)、「子育ては各家庭のことなので、互いに干渉せず、必要な支援を行政が行う」(7.8%)と続きます。

子育てしやすいまちの実現に向けて、自身や地域社会はどのような役割を果たすのが望ましいと考えますか（単一回答）

項目		件数（人）	構成比（%）
1	相互で助け合い、地域社会全体が家族のように、子どもや子育てを直接的に支援する	25	12.3
2	無理のない範囲で相互に助け合いながら、子どもや子育て家庭を支える	107	52.5
3	互いに顔見知りとなり、温かく見守る雰囲気をつくる	40	19.6
4	子育ては各家庭のことなので、互いに干渉せず、必要な支援を行政が行う	16	7.8
5	その他	5	2.5
	無回答	11	5.4
サンプル数		204	100.0

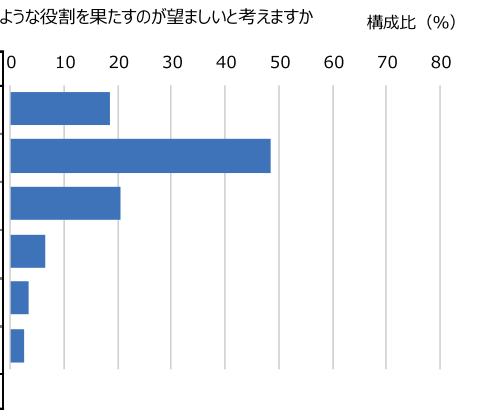


高齢者や障がい者が安心して住み続けられるまちの実現に向けた自身や地域社会の役割は、「無理のない範囲で相互に助け合いながら、高齢者や障がい者やその家族を支える」が(48.5%)で最も多く、次いで「互いに顔見知りとなり、温かく見守る雰囲気や話せる関係をつくる」(20.6%)、「相互で助け合い、地域社会全体のように、高齢者や障がい者の介助や支援を支える」(18.6%)、「各家庭のことには互いに干渉せず、必要な支援を行政が行う」(6.4%)と続きます。

住民同士の相互の助け合いをベースに行っていくことを望んでいることが見て取れます。

高齢者や障がい者が安心して住み続けられるまちの実現に向けて、自身や地域社会はどのような役割を果たすのが望ましいと考えますか（単一回答）

項目		件数（人）	構成比（%）
1	相互で助け合い、地域社会全体が家族のように、高齢者や障がい者の介助や支援をしていく	38	18.6
2	無理のない範囲で相互に助け合いながら、高齢者や障がい者やその家族を支える	99	48.5
3	互いに顔見知りとなり、温かく見守る雰囲気や話せる関係をつくる	42	20.6
4	各家庭のことは互いに干渉せず、必要な支援を行政が行う	13	6.4
5	その他（）	7	3.4
	無回答	5	2.5
サンプル数		204	100.0



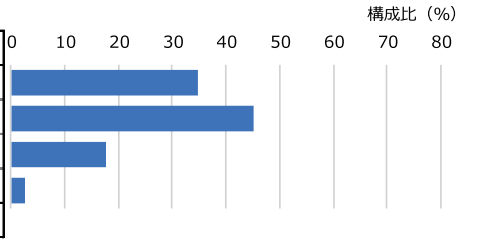
２）子育てについて

（１）子育てのしやすさ

「どちらかと言えばそう思う」が 45.1％と最も多く、次いで「そう思う」(34.8％)、「そう思わない」(17.6％)であり、子育てのしやすさには約 80％の方が評価をしています。

子育てがしやすい島だと思いますか（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（％）
1　そう思う	71	34.8
2　どちらかと言えばそう思う	92	45.1
3　そう思わない	36	17.6
無回答	5	2.5
サンプル数	204	100.0

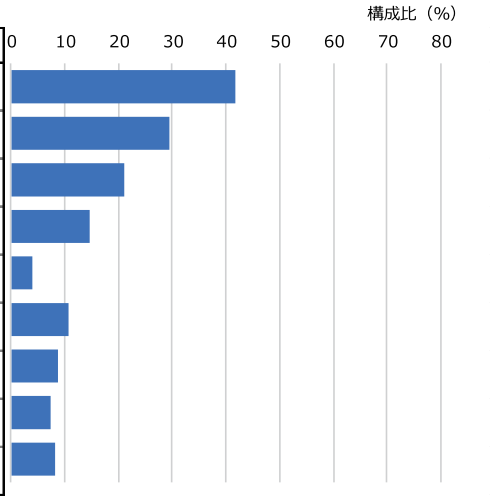


（２）子育てに必要なこと

「子どもを預かるサービスの拡大や時間の延長、料金の見直し」が 41.7％で最も多く、次いで「施設の教育・保育の質向上」(29.4％)、「経済的なサポートや現物給付」(21.1％)、「子育てに関する様々な講座、イベント、講演会の実施」(14.7％)が期待されています。

島での子育てについて、必要だと思うことはありますか（複数回答）

項目	件数（人）	構成比（％）
1　子どもを預かるサービスの拡大や時間の延長、料金の見直し	85	41.7
2　施設の教育・保育の質向上	60	29.4
3　経済的なサポートや現物給付	43	21.1
4　子育てに関する様々な講座、イベント、講演会の実施	30	14.7
5　行政が行うサービスをこれ以上増やす必要はない	8	3.9
6　施設・サービス・イベントなどの情報提供の充実	22	10.8
7　母子の保健の推進	18	8.8
8　その他	15	7.4
無回答	17	8.3
サンプル数	204	100.0



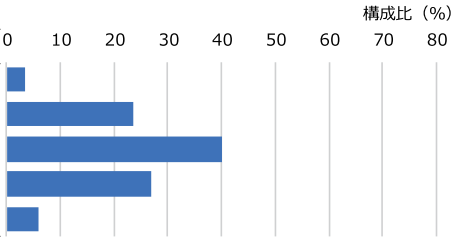
３）安心安全について

（１）島の安全・安心なまちづくりへの満足度

災害・有事への備えに対する満足度は、「やや不満」が 40.2％で最も多く、次いで「不満」(27.0％)、「やや満足」(23.5％)、「満足」(3.4％)であり、期待する取組については「行政と町民が協働で災害・有事に備えた対策・取組を推進する」が 59.8％で最も多く、次いで「行政が主導して災害・有事に備えた対策・取組を推進する」(33.8％)があげられています。

災害・有事への備え（飲食料、防災グッズなど）（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（％）
1　満足	7	3.4
2　やや満足	48	23.5
3　やや不満	82	40.2
4　不満	55	27.0
無回答	12	5.9
サンプル数	204	100.0



（２）災害・有事の時の取組のあり方

災害・有事への対策・取組の望ましいあり方は、「行政と町民が協働で災害・有事に備えた対策・取組を推進する」が 59.8％で最も多く、次いで「行政が主導して災害・有事に備えた対策・取組を推進する」(33.8％)であり、町民と行政の協働が求められていることがわかります。

４）買い物について

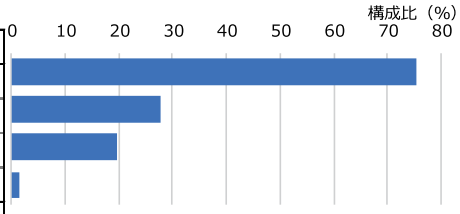
生鮮食品、飲料、冷凍・レトルト、日用雑貨、その他について調べた結果、生鮮食品は島内で購入しているが、日用品雑貨その他については、ネットを活用しており、買い物の不便さを個人で解決しているのがうかがえます。

（１）生鮮食品

購入する場所は、「島内」が 75.5％で最も多く、次いで「島外」(27.9％)、「ネット」(19.6％)と続きます。

生鮮食品は、主にどこで買い物しますか（複数回答）

項目	件数（人）	構成比（％）
1　島内	154	75.5
2　島外	57	27.9
3　ネット	40	19.6
無回答	3	1.5
サンプル数	204	100.0

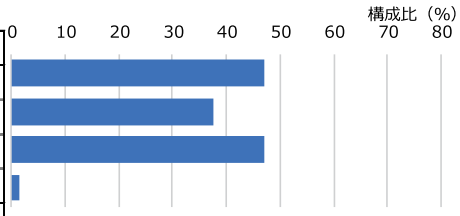


（２）飲料、冷凍・レトルト食品

購入する場所は、「島内」と「ネット」がそれぞれ 47.1％で、「島外」が 37.7％と続きます。

飲料、冷凍・レトルト食品などは、主にどこで買い物しますか（複数回答）

項目	件数（人）	構成比（％）
1　島内	96	47.1
2　島外	77	37.7
3　ネット	96	47.1
無回答	3	1.5
サンプル数	204	100.0

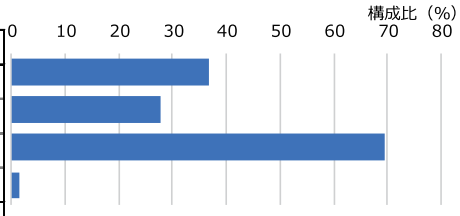


（３）日用雑貨、その他

購入する場所は、「ネット」が 69.6％で最も多く、次いで「島内」(36.8％)、「島外」(27.9％)と続きます。

日用雑貨など身の回り品は、主にどこで買い物しますか（複数回答）

項目	件数（人）	構成比（％）
1　島内	75	36.8
2　島外	57	27.9
3　ネット	142	69.6
無回答	3	1.5
サンプル数	204	100.0



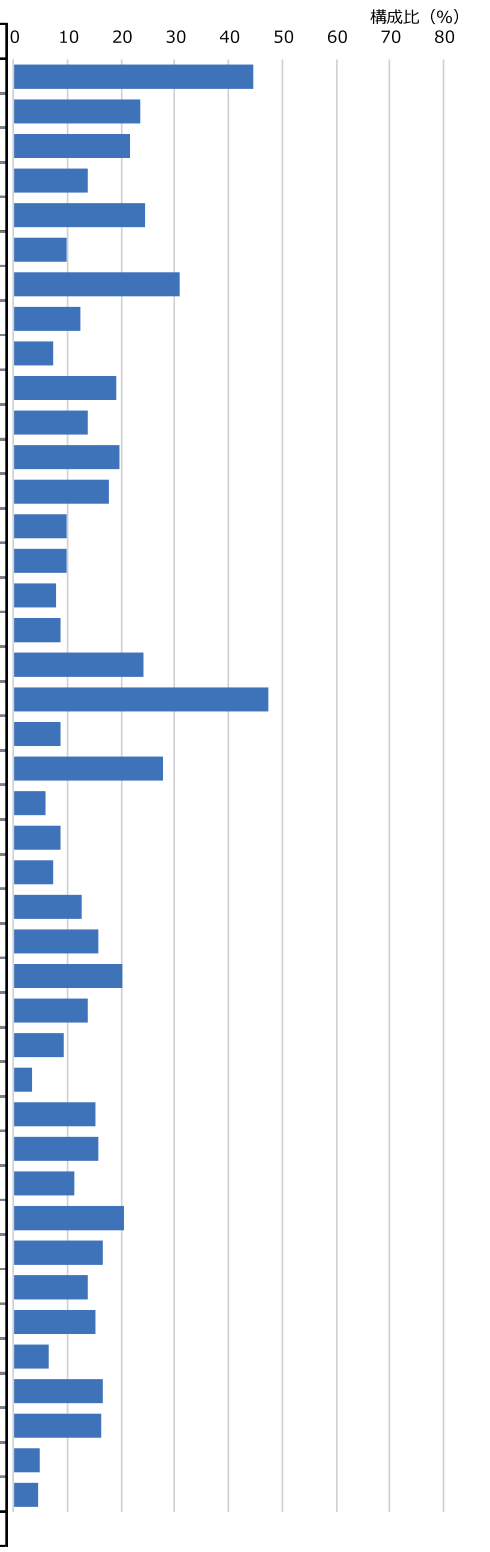
５）これからの与那国に必要な取組

（１）町役場として重点的に取り組むべき分野

町役場として重点的に取り組むべき分野は、「空き家・空地の活用など、住宅共有体制の整備」が 47.5％で最も多く、次いで「子育て支援の充実」（44.6％）、「地域医療の充実・確保」（30.9％）、「人材育成の推進」（27.9％）と続きます。

今後、町役場として重点的に取り組むべき分野（複数回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　子育て支援の充実	91	44.6
2　学校教育の推進	48	23.5
3　社会教育の推進（図書館など）	44	21.6
4　スポーツ・レクリエーション振興	28	13.7
5　高齢者などの福祉の充実	50	24.5
6　健康づくりなど、保健事業の推進	20	9.8
7　地域医療の充実・確保	63	30.9
8　公民館・組などの協働のまちづくりの推進	25	12.3
9　地域での支え合い体制の充実	15	7.4
10　農林業の振興	39	19.1
11　水産業の振興	28	13.7
12　地産地消の仕組みづくり	40	19.6
13　観光業の振興	36	17.6
14　商工業の振興	20	9.8
15　新産業の創出	20	9.8
16　創業支援・事業継承支援	16	7.8
17　企業誘致活動の推進	18	8.8
18　担い手確保の推進	49	24.0
19　空き家・空地の活用など、住宅供給体制の整備	97	47.5
20　中小企業・小規模事業者への支援	18	8.8
21　人材育成の推進	57	27.9
22　都市基盤の整備	12	5.9
23　公共交通の確保	18	8.8
24　道路ネットワークの整備	15	7.4
25　港湾・漁港・空港などインフラ整備	26	12.7
26　安全な生活の確保	32	15.7
27　計画的な土地利用の促進	41	20.1
28　情報通信網の整備（通信環境の整備・改善）	28	13.7
29　デジタル化による社会変革	19	9.3
30　地域間交流の推進	7	3.4
31　台湾との交流の推進	31	15.2
32　ごみの減量化とリサイクルの促進	32	15.7
33　再生可能エネルギー導入の推進	23	11.3
34　景観の保全・修景	42	20.6
35　自然環境の保全と育成	34	16.7
36　SDGｓへの取組	28	13.7
37　遺跡保全と活用、歴史・伝統文化の振興	31	15.2
38　人権尊重の推進	13	6.4
39　行財政改革の推進	34	16.7
40　町政情報発信	33	16.2
41　その他	10	4.9
無回答	9	4.4
サンプル数	204	100.0



【町民アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、与那国町の住民は自然や島の雰囲気、交流・支え合いに愛着を持ち、暮らしにも満足していることがわかりました。一方、医療福祉や生活面のサポートに不安を感じる住民が多く、公共施設・インフラの老朽化、人口減少・少子高齢化に懸念があることが浮き彫りになりました。

今後、与那国町役場は、地域住民のニーズに沿った課題解決型の政策立案や事業実施に力を入れ、災害や有事に備えるためのマニュアル作成や防災訓練、空き家・空地の活用などの住宅確保、子育て支援の充実、地域医療の充実・確保、人材の確保・育成の推進などの分野を重点的に取り組むことが求められています。

行政と地域住民が協力して、与那国町の魅力や良さを維持しながら、地域課題を克服していくことが望まれます。

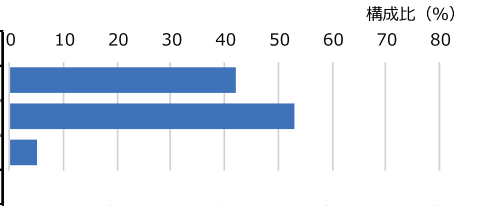
２．児童生徒アンケート

１）小中学生の島への愛着度と定住意向

将来与那国町に暮らしたいと答えた児童・生徒は 53%、「迷い中」とした児童・生徒が5%、「いいえ」とした児童・生徒が 42%となっています。

将来与那国に暮らしたいですか？（単一回答）

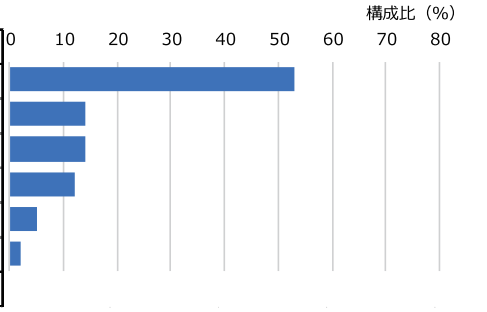
項目	件数（人）	構成比（%）
1　いいえ	34	42.0
2　はい	42	53.0
3　迷い中	4	5.0
サンプル数	80	100.0



与那国町に暮らしたい理由は「愛着」が 53%と最も多く、「暮らし良い」と「自然」がそれぞれ 14%となっています。

与那国に暮らしたい理由（自由回答を集計）

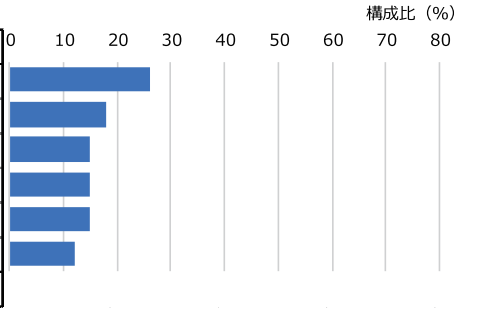
項目	件数（人）	構成比（%）
1　愛着	23	53.0
2　暮らし良い	6	14.0
3　自然	6	14.0
4　人生経験後	5	12.0
5　事業継承	2	5.0
6　家族	1	2.0
サンプル数	43	100.0



暮らしたくない理由は「都会へのあこがれ」が 26%、「人生経験」としての島外生活が 17%、「夢の実現」、「仕事の選択肢」、「不便」がそれぞれ 15%となりました。

与那国に暮らしたくない理由（自由回答を集計）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　都会のあこがれ	9	26.0
2　人生経験	6	18.0
3　夢の実現	5	15.0
4　仕事の選択肢	5	15.0
5　不便	5	15.0
無回答	4	12.0
サンプル数	34	100.0



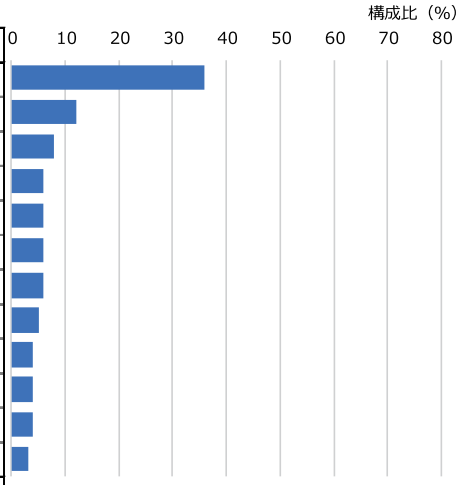
愛着の継続や暮らし良い環境の保全、仕事の選択肢の拡大をするなどして、戻れる環境づくりをすることで、定住意向が変化する可能性があることがわかります。

２）与那国をどんな町と紹介するか

自然環境への評価が 56%(「自然豊か」、「海が綺麗」、「唯一無二」、「海洋資源」、「美しい景観」)、与那国しかない特徴への評価が 20%(「最西端」、「魅力・特徴」、「地域行事・イベント」)、人の温かさへの評価が 14%(「人の温かさ」、「良い島」)となっています。

与那国の紹介ポイント（自由回答を集計）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　自然豊か	28	36.0
2　最西端	9	12.0
3　良い島	6	8.0
4　海が綺麗	5	6.0
5　楽しい	5	6.0
6　人の温かさ	5	6.0
7　唯一無二	5	6.0
8　海洋資源	4	5.0
9　その他	3	4.0
10　地域行事・イベント	3	4.0
11　魅力・特徴	3	4.0
12　美しい景観	2	3.0
サンプル数	78	100.0

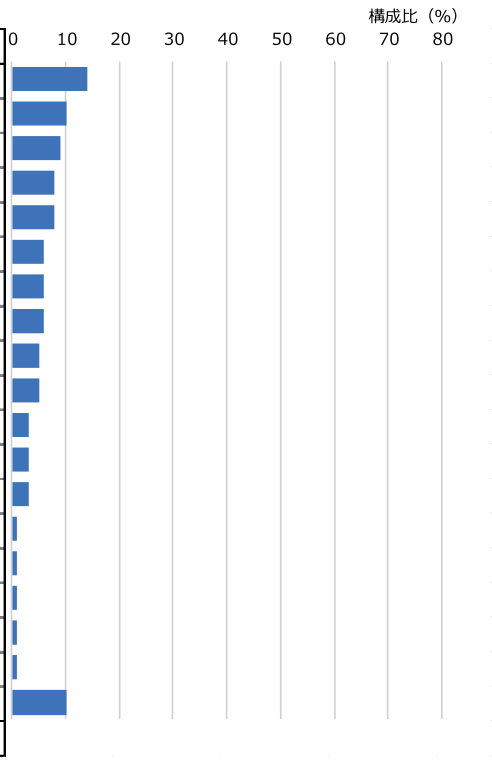


３）町長になったら何をしたいか

暮らしのことが 20%(「生活向上」、「サポート」、「楽しみを増やす」)、「子どもの遊び場」が10%、「交流・イベント」が9%、「新規創造」と「安心安全・平和・いじめをなくす」がそれぞれ8%となっています。

町長になったら何をしたいか（自由回答を集計）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　生活向上、サポート	11	14.0
2　子どもの遊び場	8	10.0
3　交流・イベント	7	9.0
4　新規創造（特産品・施設・独自イベント）	6	8.0
5　安心安全・平和・いじめ無し	6	8.0
6　島を良くする	5	6.0
7　楽しみを増やす	5	6.0
8　美観・清掃	5	6.0
9　町民の意見を聞く	4	5.0
10　情報発信	4	5.0
11　町営住宅	2	3.0
12　スポーツ施設	2	3.0
13　交通網の発達	2	3.0
14　自然を活かす	1	1.0
15　勉強支援	1	1.0
16　与那国らしさ	1	1.0
17　伝統の継承	1	1.0
18　町民の笑顔	1	1.0
19　その他	8	10.0
サンプル数	80	100.0

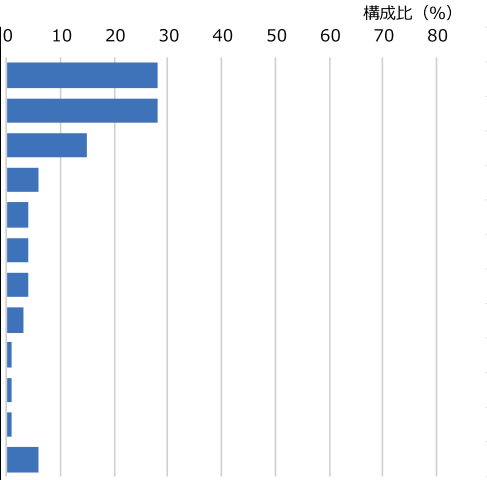


４）尊敬する大人はいるか

周りの人という身近な存在が 36％(家族や教員、みんな)、個人名の回答が 15％でした。あ尊敬する大人がいないとした回答が 28％あり、大人との触れ合いが少ない可能性も見て取れます。

尊敬する大人（自由回答を集計）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　家族	22	28.0
2　いない	22	28.0
3　個人名	12	15.0
4　町長	5	6.0
5　漁師	3	4.0
6　教員	3	4.0
7　みんな	3	4.0
8　役場職員	2	3.0
9　座の担い手	1	1.0
10　先輩	1	1.0
11　警察官	1	1.0
無回答	5	6.0
サンプル数	80	100.0



【児童生徒アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、児童生徒の皆さんの半数以上が、一度は人生経験として島外で暮らしたい、その後、将来的には島に戻りたいという傾向が見えました。

その理由は愛着や暮らしやすく自然が豊かな点が評価されています。与那国の特徴は豊かな自然環境や伝統文化・人の温かさが揚げられており、これらを愛着の源泉として守っていくことが必要です。

一方で島の仕事の選択肢の無さが帰島しない理由に影響しており、就業の可能性を広げていくことが必要であることがわかります。

また、町長になったら何をするという質問では、暮らしのサポートや遊びの場づくり、交流などがあげられました。

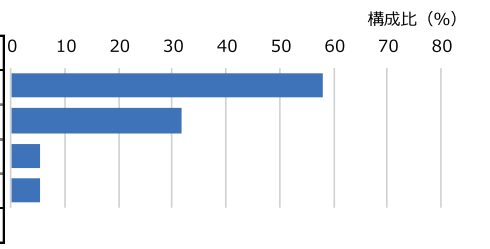
３．事業者アンケート

１）現在の事業規模について

約６割の事業者が現在の事業規模について満足している一方で、３割が満足しておらず注目すべきポイントとなっています。

現在の事業規模（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　満足している	11	57.9
2　満足していない	6	31.6
3　その他	1	5.3
無回答	1	5.3
サンプル数	19	100.0

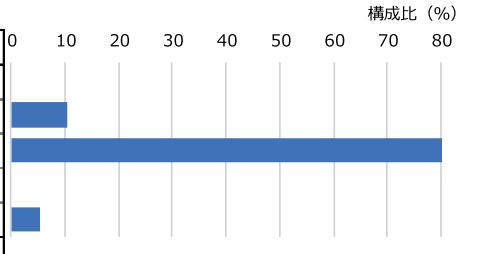


２）雇用意欲について

今後の雇用の方針については、84.2%が「雇用を増やせる状況にない（現状維持）」を望んでおり、10.5%は数人程度の雇用を増やしたいという意向があります。

雇用意欲（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　大幅に雇用を増やしたい	0	0.0
2　数人程度雇用を増やしたい	2	10.5
3　雇用を増やせる状況にない（現状維持）	16	84.2
4　その他	0	0.0
無回答	1	5.3
サンプル数	19	100.0

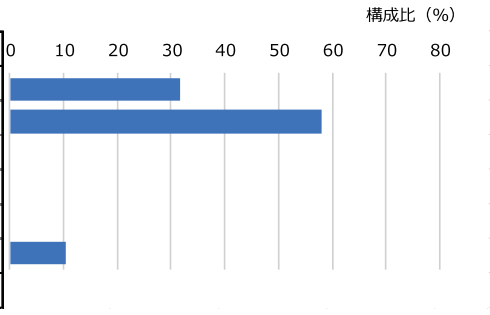


３）今後の事業の方向性について

現状維持を考える事業者が約6割、拡大志向のある事業者が約3割となっており、事業維持・拡大するための人材の確保や育成なども必要とされます。

今後の事業の方向性（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　事業を拡大したい	6	31.6
2　現状を維持したい	11	57.9
3　事業を縮小したい	0	0.0
4　廃業したい	0	0.0
5　その他	0	0.0
無回答	2	10.5
サンプル数	19	100.0

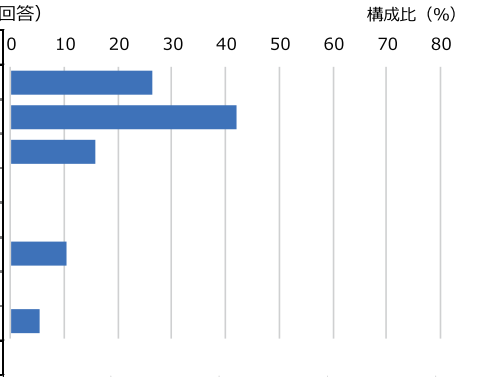


４）与那国町の活性化・人口増加のため島外からの移住者の受け入れについて

ある程度重要とした回答が 42.1%、非常に重要とした回答が 26.3%と、約7割の方が島外からの移住者の受け入れを重要と捉えているのがわかります。

与那国町の活性化・人口増加のため島外からの移住者の受け入れについての考え（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　非常に重要	5	26.3
2　ある程度重要である	8	42.1
3　どちらとも言えない	3	15.8
4　あまり重要ではない	0	0.0
5　全く重要ではない	0	0.0
6　わからない	2	10.5
7　その他	0	0.0
無回答	1	5.3
サンプル数	19	100.0

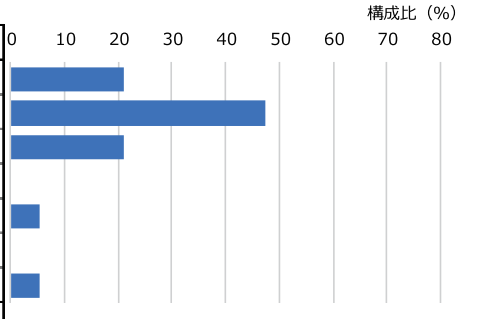


５）島外からの移住者の定着への協力について

事業者として協力しても良いとする回答が 47.4%、是非協力したいとする回答が 21.1%と、約7割の事業者が何かしらの協力意向があることがわかります。

島外からの移住者の定着（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　是非協力したい	4	21.1
2　協力してもいい	9	47.4
3　どちらとも言えない	4	21.1
4　あまり協力したくない	0	0.0
5　わからない	1	5.3
6　その他	0	0.0
無回答	1	5.3
サンプル数	19	100.0

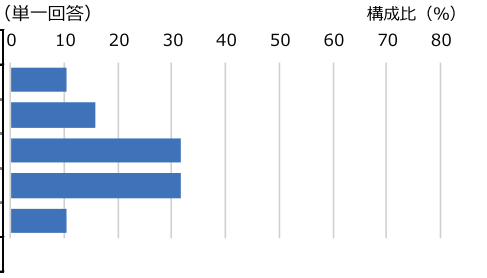


６）10 年後の与那国町のイメージ

「10 年後今より人口が増え、経済活動の活発に行われていると思うか」という質問については、今とあまり変わらないとする回答が約3割、わからないとする回答も約3割、そう思わないが 15.8%、そう思うが 10.5%となっており、将来についてのビジョンが不明瞭な企業が多くあることが推測されます。

10年後の与那国町は現在より人口が増え、経済活動が活発に行われていると思いますか（単一回答）

項目	件数（人）	構成比（%）
1　そう思う	2	10.5
2　そう思わない	3	15.8
3　今とあまり変わらない	6	31.6
4　わからない	6	31.6
無回答	2	10.5
サンプル数	19	100.0



【事業者アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、現在の事業規模に満足している事業者が約6割ということがわかりました。また、今後の雇用については、84.2％が現状維持を望んでおり、10.5％が数名程度の雇用を増やしたいという意向があります。

与那国町の活性化・人口増加のため島外からの移住者の受け入れや定着への協力について、約7割の事業者が何らかの協力の意向を示しています。これは、人口減少や高齢化が進む中、事業の維持・拡大に必要な人材を確保するために、地域全体で取り組む必要があるという認識が広がっていることを示唆しています。

今後、与那国町の行政や地域全体が、事業者の声を反映しながら、人材の確保・育成、産業の振興、地域の活性化に取り組んでいくことが重要であると考えられます。

４．役場全職員アンケート

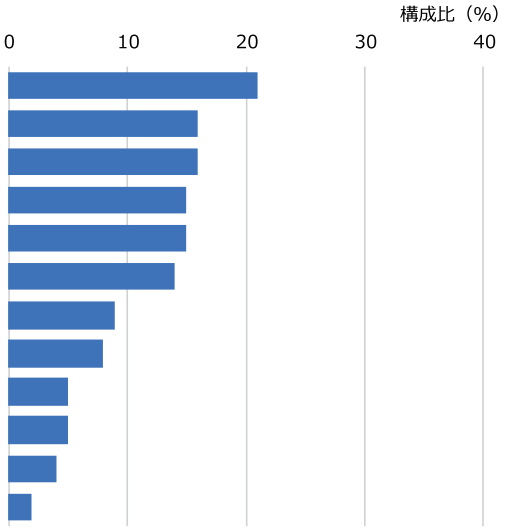
１）職員の関心事項

役場の全職員に対し、①10 年後の与那国になってほしい姿、②30 年後の子ども達に残したい与那国とは、③その他・ご意見の３つのテーマで質問し、34 名からの回答を母数として、関心のあるテーマを抽出しました。

関心事項として、伝統を引き継ぐ、働く場の確保、子育て支援、U ターンできる島、役場の労働環境の改善、住む場所の確保、自然を守るなどへの関心が高いことがわかりました。

職員の関心テーマ

項目	構成比（%）
1　伝統を引き継ぐ	21.0
2　働く場の確保	16.0
3　子育て支援	16.0
4　役場の労働環境の改善	15.0
5　Uターンできる島	15.0
6　住む場所の確保	14.0
7　自然を守る	9.0
8　観光面の強化	8.0
9　医療の充実	5.0
10　教育環境の充実	5.0
11　自立できる島	4.0
12　台湾	2.0
サンプル数	100.0



【全職員アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、伝統を引き継ぐことや島の働く場の確保、住む場所の確保など、U ターンができ、したいと思える島として取組に対しての関心が高いことがわかりました。

また、役場の労務環境の改善があげられ、今後、働き方を見直していくこと必要があることがわかりました。

与那国町役場は、町内で大切な就業の場であり、有能な人材が与那国町の発展のために活躍できる場です。役場の労働環境を整えることで、結果的に行政サービスが向上し、好循環を生み出す必要が見えてきました。

第２章
総論～基本構想の策定にあたって～

第１節　基本構想策定の目的

少子高齢化の進展、気候変動の顕在化、アジア経済の台頭、災害などへの備えなど、私たちの町を巡る状況の大きな変化を受け、時代に即した元気のでるまちづくりを目指し、ここに、令和 17（2035）年度を目標年次とする第５次与那国町総合計画を策定することといたしました。

第２節　基本構想策定の視点

１．現実に即した目標の設定

平成 28（2016）年策定の「与那国町人口ビジョン」では、令和 42（2060）年に 1,500 人の目標人口を掲げています。これまで、人口は徐々に減少を続け、令和３（2021）年には人口約 1,600 人となりました。第５次総合計画では、これまでの計画における人口ビジョンの目標人口を踏襲し、計画・事業の実施と目標達成が連動する計画を策定します。

２．人材資源に着目した計画策定

計画は、誰がどのような資金でどのような技術を活用してまちづくりを実現するかを位置づけることによってその実効性が担保されます。本総合計画では、不足する人材を補完するため、私たちの町の住民基本台帳に基づく人口だけでなく、かつて共に住んでいた住民など、私たちの町の持っている人的資源に着目した計画を策定します。

３．地域社会・経済の持続可能性を高める計画策定

私たちの町では、様々な活性化への取組を進め、町民が参画した『与那国・自立へのビジョン』（平成 17（2005）年、与那国・自立へのビジョン策定推進協議会）も策定され、様々な施策が提案されています。本総合計画では、こうした取組や計画を地域社会・経済の持続可能性を高めるという観点から見直し、実効性のある計画を策定します。

４．広域的な役割と位置づけを踏まえた計画策定

私たちの町は、日本の最西端の国境地域の島しょにあります。こうした地域の特徴を活かしつつ、中央から離れた国境の「離島苦」を克服するため、八重山地域、沖縄県、日本、台湾、東南アジアとの関係を視野に入れ、広域的な役割と位置づけを踏まえた計画を策定します。

第3章
基本構想の構成と期間

第1節　総合計画の性格

地方自治法の改正に伴い、「議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営をはかるための基本構想を定める」義務付けは廃止されました。しかし、総合計画は、従来から町の総合的かつ計画的な行政運営の指針を示し、町民にまちづくりの長期的な展望を示すものであることから、法的な策定義務はなくなりましたが、継続的に策定すべきと考えました。

本総合計画では、今後 13 年の与那国を見据えて、「まちの将来像」と「指針」を定めることとしています。

第2節　基本構想の内容と構成

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されます。

■基本構想

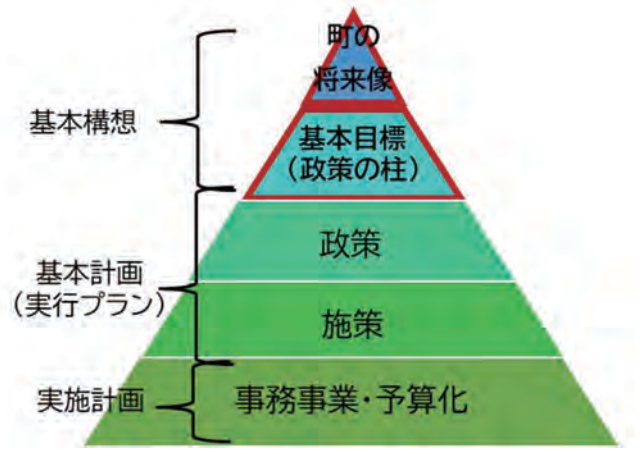
基本構想は、令和 17（2035）年度までを想定した構想で、町の将来像を示し、その実現に向けた基本的な考え方と施策体系を総合的に示すものです。

■基本計画

基本計画は、基本構想で定めた基本的な考え方を踏まえ、前期・中期・後期（３年、５年、５年）に分けて、主要な施策を各分野にわたって定めるものです。

■実施計画

実施計画は、各分野別に策定された基本計画を踏まえ、具体的な事業の計画として定めるものです。この実施計画を元に、各課が予算を立て、事業化していきます。



第3節　基本構想の期間

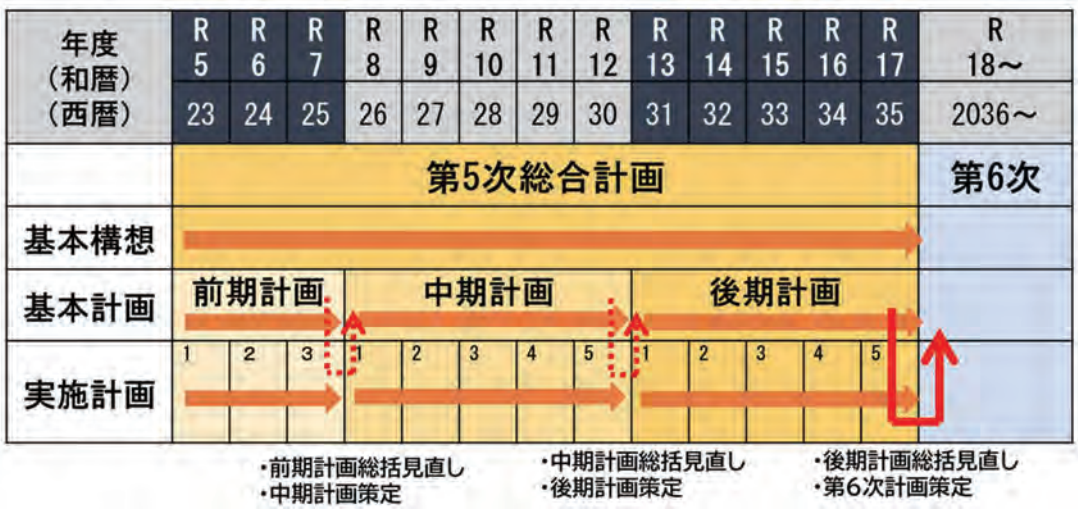
与那国町は住民自治を目指し、その初歩として役場が一丸となり職員一人ひとりが主体的にかかわる第５次総合計画策定プロセスを、役場内体制強化や住民参画の機会を創りながら進めました。

将来的に、与那国自立へのビジョン・総合計画・総合戦略を個別に策定するのではなく、総合計画を軸に整理し、円滑かつ実効性のある町政運営を実現することを視野に据えています。

基本構想は、令和５（2023）年度から令和 17（2035）年度までの 13 年間を想定した構想となります。第４次総合計画の基本構想を踏襲しつつ、この 10 年間に訪れたＩＣＴ技術革新やＤＸ、気候変動問題などがもたらした社会を取り巻く環境の大きな変化に町政として対応し、これからも与那国が元気あふれる町であることを目指した構想とします。

基本計画は、令和５（2023）年度を初年度とし令和８（2026）年度を目標年度とする３年計画を前期基本計画、令和８（2026）年度を初年度とし令和 12（2030）年度を目標年度とする５年計画を中期基本計画、令和 13（2031）年度初年度とし令和 17（2035）年度を目標年度とする５年計画を後期基本計画とします。

なお、時代の変化に柔軟に対応できるように、中間時に点検するとともに、必要に応じて見直しを行います。実施計画は、前期計画は３ヵ年計画、中期後期計画は５ヵ年計画を作成することを原則とし、最終年度には、第６次総合計画策定の検討をもってその見直しとします。



【計画の期間】

第4章
基本構想の前提

第1節　与那国町を巡る社会経済状況

１．不利な地理的条件

私たちの町は、国や県の経済・文化・行政の中心から離れている日本最西端の島嶼（とうしょ）であるため、社会経済活動は多様性と発展性が弱く、また、台風などの自然災害の影響を受けやすい地理的条件の厳しい地域であります。

このため、島の経済活動は、外部要因に左右されやすく、輸送コストがかさみ、生産効率が悪くなって、あらゆるものが割高にならざるを得ない状況にあります。こうした地理的な不利性を克服、軽減するための取組を行政と民間が協働して進めていくことが求められています。

２．人口減少・少子高齢化社会

私たちは、女性の平均寿命が世界一、男性は第３位と、世界でも高齢化の進んだ長寿国に住んでいます。すでに、国全体の人口が減少する中で、地域社会も大きな変化にさらされています。これまでさまざまな世代の協力によって地域コミュニティを支えてきた助け合いの考え方が、人口構造の変化により困難になる中で、一人一人が持つ多様な可能性（隠れた資質や能力）を存分に活用して、安心安全な暮らしが続けられるような持続可能なまちづくりが求められています。

３．多様な価値観と地方の時代

私たちを取り巻く社会経済状況が大きく変化する中、多様な考え方や価値観が社会に浸透し、住む場所や働き方をはじめとして、私たちの暮らしにさまざまな選択の幅が広がっています。

また、健康で安心安全な暮らしや環境に配慮した暮らしへの共感が、国内外の高齢者のみならず若年者にまで広がってきています。豊かな自然や美しい景観、古くからの伝統文化とのふれあいなど、心の豊かさを実感できる地域への憧れや関心が高まっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワークの増加が一層進み、これまでの働き方改革と相まって、デジタル技術によりどこでも同じように仕事ができる人材が、新たな生き方を求めて地方移住する可能性が高まっています。自然が豊かで人情味あふれる与那国町は、移住者の受け入れ地としての可能性を十分にもっています。

４．気候変動問題に対する新たな動向

世界では、豪雨や山火事の頻発など、気候変動に起因する諸問題がますます顕在化しています。大量生産・大量消費・大量破棄の経済活動・日常生活が、生物多様性の損失につながり地球環境を限界まで追い込んでいます。持続可能な社会経済の発展のために、個々の企業の資源活用方法と一人一人のライフスタイルの改善が必要とされています。

気候変動問題は世界的に解決すべき課題ですが、与那国町においては陸域と海域の豊かな生物多様性の保全を図るとともに、地域住民による花と緑を基調とした協働のまちづくりを広げていく努力が必要です。

遠隔地にある一島一自治体である私たちの町は、燃料などの価格高騰により住民生活や産業活動が大きな影響を受けており、再生可能エネルギーの活用や資源循環への取組を通じて、循環型社会・脱炭素社会の実現を図ることと資源・エネルギーの安定的確保が急務となっています。

５．持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の推進

ＳＤＧｓは「誰も取り残さない」ことを基本理念に、2015 年国連総会において、2030 年までに達成すべき社会課題解決の目標として定められ、行政、ＮＰＯ、企業、市民、個人などがより良い社会を作ろうとする目標達成のために参加・活動しています。

ＳＤＧｓに掲げられる 17 の目標は、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費、平和と正義などの新たな分野を盛り込んでおり、ある目標を達成するためには、別の目標と広く関連づけられる問題にも取り組まねばならないことが多く、目標は相互に関連性が高くなっています。

私たちの与那国町では、住民のＳＤＧｓへの理解と関心を深めることを推進するとともに、まちづくりの課題を行政と住民が一丸となって解決に向け協働して取り組んでいくことによって目標の実現をめざします。

６．自然災害に対する防災意識の高まり

近年、地震や集中豪雨など、想定を超える大規模な自然災害の発生が、全国各地で相次いでいます。政府の地震調査委員会の長期評価によると、与那国島周辺では 30 年以内に 90％以上の確率でＭ７程度の地震発生確率があると公表されています。地震と津波に対する備えを平時から計画的に進め、住民の生命と財産を守ることが肝要です。

東日本大震災の経験から、「公助」としての対応の限界と、地域コミュニティにおける支え合い・助け合いの重要性が再認識されました。

住民の生命と財産を守る適切な行政対応が必要であるとともに、家庭や地域コミュニティ組織とも連携し、自助・共助・公助、それぞれの災害対応力・地域防災力・減災力の向上が求められています。

７．日本と東アジア関係の変化

アジア地域は、我が国や中国といった経済規模の大きな国や成長著しい新興国を数多くあることに加え、多種多様な文化や人種が入り混じり相互に影響を与えあうダイナミックな地域です。

その一方で、近隣諸国の軍事力の強化、海洋をめぐる問題における関係国・地域間の緊張の高まりなど、安全保障環境は厳しさを増しています。

与那国町では 2016 年に離島防衛体制強化を目的とし、与那国駐屯地が開設されました。そのため、自衛隊員の対人口比も高く、防衛施設の安全利用と住民生活の共存を図ることが引き続き重要となります。

８．デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の進展

ＩＣＴの急速な発展を背景に、社会全体においてデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）が進んでいます。ＡＩ、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会の中に取り入れることにより、経済発展はもとより医療や気候変動、農業、人材確保などの社会的課題に対応することが期待されています。

国は令和２年 12 月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を公表し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向けて、デジタル社会形成に向けた基本原則を示しました。

与那国町においても、人口減少が常態化する中で、最新のデジタル技術を活用することによって、持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民の福利の水準を維持・向上することを目指し、業務・事務のあり方を見直していく必要があります。

第2節 与那国町の現状と課題

１．人口減少を食い止める、生活のいしづえづくり・新たな雇用の場づくり

私たちの町は、昭和 22（1947）年に 12,000 人いた人口が約 1,600 人（2022 年）まで大きく減少し、今後も人口減少が見込まれています。地域のコミュニティの核となる義務教育施設の維持を図るためにも、これ以上の人口減少はくい止めなければなりません。島内には、高等学校がないため、私たちの町で生まれた子どもたちは、必ず島外へと移ることになります。島で育った優秀な人材が島外に流出し続けた結果、私たちの町の活力は徐々に低下を続けています。

島で育った子どもたちが戻る（Ｕターン者）、そして、私たちの町に関心と愛着を持つ人々（Ｉターン者）が活動できるよう、島に戻れない人々の協力を得ながら力をあわせて、生活のいしずえ・新たな雇用の場を作っていく必要があります。

２．医療・福祉・教育機能の充実化による地域の安心な生活環境づくり

私たちの町は、沖縄県の中でも高齢化率 20％と、比較的高齢化の進展が遅い地域でしたが、ここ数年は、少子・高齢化が進展しつつあり、公民館を中心とした活動の担い手が不足するなどの影響が出始めています。

島内には、診療所はありますが、手術の必要があるときにはヘリコプターで石垣島まで搬送されることになり、また、独居老人が増えているため、こうした方のケアも地域の負担となりつつあります。このような状況を踏まえ、私たちは、医療・福祉・教育機能の充実を図り地域の安心な生活環境づくりを進めていく必要があります。

３．農業・漁業・畜産業などの産業基盤づくり

私たちの町の主な産業は、サトウキビや水稲栽培を中心とする農業、カジキ漁を中心とする漁業、そして子牛の生産・飼育を中心とする畜産業となっています。長命草栽培などの特産的な作目もあります。私たちは、地域の生活を支える産業を守り、育てるため、産業基盤づくりや産業の担い手育成を進めていく必要があります。

４．広域観光・交流の推進

与那国島の周辺海域には、ハンマーヘッドシャークが群れをなすダイビングスポットや独特の海底景観を形成している海底の自然資源があり、多くのダイバーが私たちの町を訪れています。2,000ｍの滑走路を有する与那国空港の乗降客数も増加しつつあり、島内の観光関連業の従業者数も増えつつあります。また、自然景観や歴史的遺跡などの観光交流資源が数多く島内にあることから、これらをネットワーク化し、広域観光・交流を促進していくとともに、情報格差解消に取り組んでいく必要があります。

５．島内の対話・交流によるコミュニティの活性化

私たちは、踊りの座など公民館を中心とした祭事を大切にしており、祭事は地域の文化・歴史を守るというだけではなく、地域の絆を支える重要な役割を果たしています。

それらは、有事の際の備えにもなります。その一方で、集落間の交流や行政と公民館の協力、産業振興と公民館の係わりという面では、島内で必ずしも十分な対話と交流が行われているとはいえないのではないでしょうか。

ドゥナン精神を持つ私たちは、自らの才覚で生活を切り拓く活力を持っています。そうした個々の知恵や才覚を、対話と交流にむすびつけ、コミュニティを活性化していく必要があります。

６．地域生態系・伝統・文化の保全と再生

私たちの島には、アヤミハビル（よなぐに蛾）に代表される独自の生態系が残っており、また、与那国織などの伝統工芸や年間を通した祭事文化が残っています。更に、景観面でも古くからの伝統景観を残す建物もあります。こうした、私たちの町ならではの地域生態系・伝統・文化の保全と再生を進めていく必要があります。

７．自立的なエネルギー資源確保と資源循環の推進

私たちの島では、風力発電は電気供給の約１割を占めているほか、太陽光発電、畜産廃棄物のエネルギー利用が進められています。島内での資源循環活用を通じて、地球温暖化問題など、地球環境問題への積極的な対応を進める必要があります。

エネルギーの安定的な供給を図っていく上でも、島内の未利用エネルギー活用を積極的に進めていく必要があります。このため、風が強い環境を活かした風力発電、太陽光発電施設の整備が進められるとともに、潮の流れも強いことから、潮流発電の導入研究が進められており、今後とも未利用エネルギー資源の活用を推進していくことが必要とされています。

８．八重山広域における連携の強化と台湾との交流促進

過去の歴史において、台湾との交流・交易や漁業を基礎として発展してきた私たちの町は、その原点から、台湾関係や八重山地域における人材交流と連携が発展の支えとなってきました。

また、国境の島として 1982 年 10 月８日に「与那国町・花蓮市姉妹都市締結盟約」を締結してから、2022 年で 40 周年を迎え、子ども達の教育交流や様々な交流を推進し国境を越えた関係による絆を深めてまいりました。

今後、将来に向けて町を発展させていくためには、花蓮市を含めた台湾との関係を深化させるとともに、八重山広域における観光や地域経済活性化に取り組んでいく必要があります。

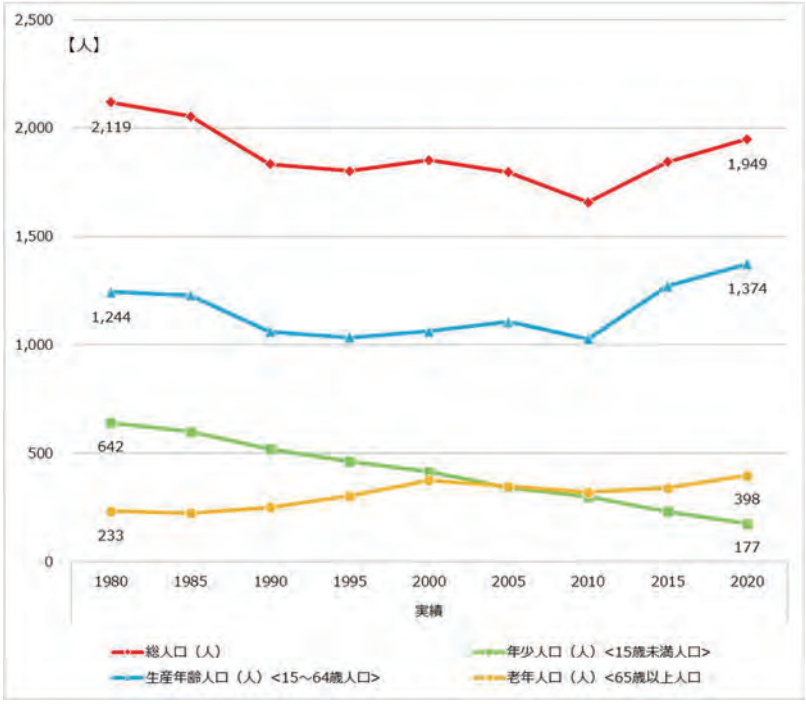
第3節　与那国町の将来人口予測

１．人口推計と目標人口の設定

（１）趨勢で見た場合の人口推計結果

与那国町の将来人口の見通しは、「平成 28（2016）年度与那国町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」において整理されました。年少人口と生産年齢人口は減少傾向が続く一方、高齢人口は増加を続け、高齢化が進行すると推計しています。

その後、自衛隊員の駐屯により、人口は増加に転じています。しかし、自衛隊員以外の住民の減少傾向には歯止めはかかっておらず、大きな傾向は変わっていません。



与那国町の人口推移　　資料：国勢調査

（２）目標人口の設定

「平成 28（2016）年度与那国町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、現在の趨勢に対し、自衛隊の駐屯、地場産業などの動向を踏まえ、令和 42（2060）年には 1,500 人を目標人口としています。現在、この目標人口は上回っていますが、国立社会保障・人口問題研究所による現在の将来推計では、再び減少傾向となることが予測されており、現在の目標人口の達成にむけて様々な施策を行っていく必要があります。

①　人口の自然増減の考え方

○　結婚、出産・子育て支援の充実により、合計特殊出生率を維持します。

与那国町の合計特殊出生率は、令和３（2021）年時点で 1.30 と全国平均（1.04）を 0.26 上回っています。出生率は、今後も現状水準を維持していく必要があります。

② 人口の社会増減の考え方

○ 中学卒業後にいったん島を離れ、その後戻ってくることが出来る環境をつくります。

中学卒業時に一定の人数（平成 27（2015）年と令和２（2020）年の転出率の実績から、70%が転出）の転出が続くと仮定します。

その後は、Ｕターンを促進するために、20 歳～24 歳のときに、島を出た若者の３割がＵターンできる施策を行います。

○ 仕事の創出による社会増で定住人口の増加を目指します。

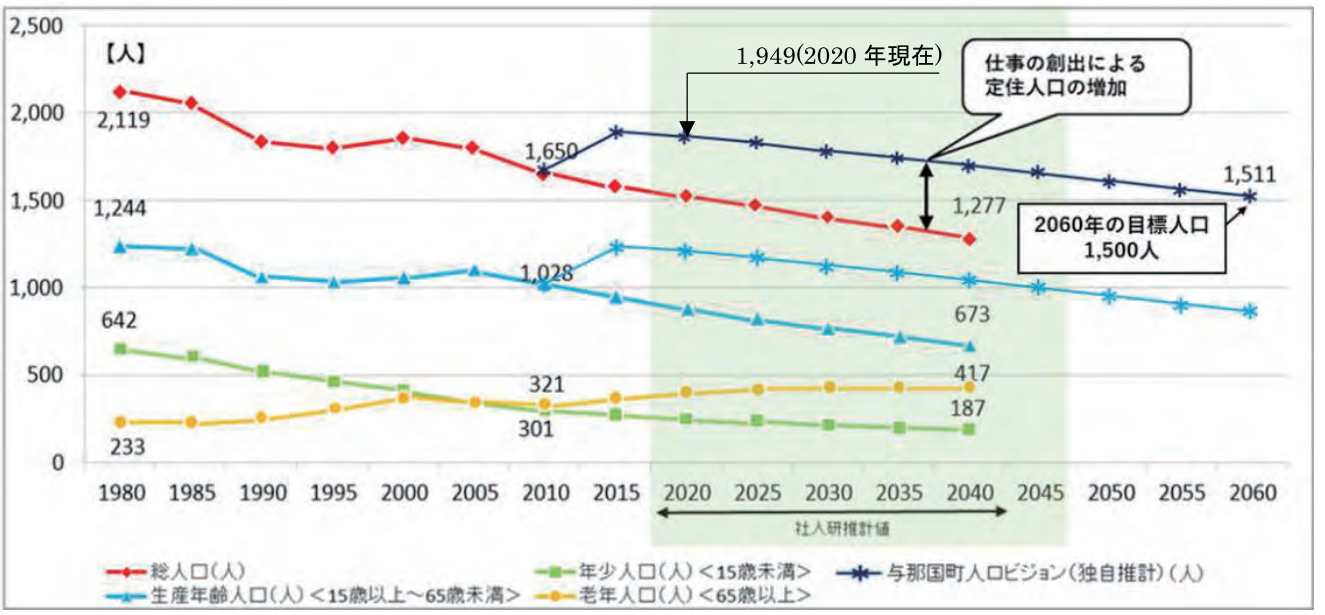
住宅の確保といった条件整備や地場産業などの振興により、新たに働く場所を確保し、新しい雇用を創出します。

◇農林水産業の振興：生産基盤の整備、地産地消など販路の確保

◇観光業の振興：観光プログラムの開発・充実化、起業や事業者の支援、八重山圏と一体となった施策の展開、観光情報プラットフォームの構築

◇伝統的ものづくり：泡盛など地場特産品、新しい特産品の開発

◇デジタル地域社会：通信基盤の整備、デジタル技術の導入



目標人口設定の考え方

（「平成 28（2016）年度与那国町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」より）